

Benesse 教育研究開発センター

第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)

調査企画・分析メンバー

金子 真理子 東京学芸大学助教授	木村 治生 Benesse 教育研究開発センター教育調査室長
直山 木綿子 京都市総合教育センター指導主事	沓澤 糸 Benesse 教育研究開発センター主任研究員
矢野 智子 京都市立西陣中央小学校教諭	福本 優美子 Benesse 教育研究開発センター研究員
吉田 研作 上智大学教授	朝永 昌孝 Benesse 教育研究開発センター研究員

【第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書】2007年3月刊行予定


本調査の詳細な分析をまとめた【第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書】(150頁程度、頒価1000円)を、2007年3月に刊行する予定です。この報告書をご希望の方は、直接、Benesse 教育研究開発センターにお申し込みください。(なお、この報告書は、書店ではお求めになれません。)

WEBサイトのご案内

Benesse 教育研究開発センターで実施している各種調査は、以下のWEBサイトでご覧いただけます。

Benesse 教育研究開発センター  <http://benesse.jp/berd/>

英語教材に関する情報は、以下のWEBサイトでご覧いただけます。

ベネッセコーポレーションHP / 語学  <http://www.benesse.co.jp/gogaku/>

小学校の先生のための英語教育情報は、以下のWEBサイトでご覧いただけます。

小学校の先生のための英語情報ネット  <http://hello.benesse.co.jp/>

速報版

第1回 小学校英語に関する 基本調査

【教員調査】

小学校では、英語教育に関してどのような
取り組みが行われているのだろうか。

.....
小学校英語の今を探る
.....

調査概要

調査テーマ

- 公立小学校における現在の英語教育(活動)*の実態把握

- 小学校英語についての教員の意識把握

* 現在、小学校では一般に「英語活動」といわれているが、本調査では「英語教育」と表記している。

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査時期

2006年7月～8月

調査対象

全国の公立小学校の教員(教務主任) 3,503名
(配布数 10,000通、回収率 35.0%)

* 抽出方法…全国の公立小学校のリストより、無作為に10,000校を抽出し、教務主任に回答を依頼した。

調査項目

● 英語教育の実態

実施の有無、開始時期、実施学年、
教育課程上の位置づけ、年間時数、英語教育の内容、
英語教育を行っている人、コーディネーター、
外国語指導助手(ALT、AETなど)の来校頻度、
外国語指導助手(ALT、AETなど)の様子、
指導計画を作成するときを参考にするもの、
主に使用している教材、校内研修、校外研修、
評価、保護者の様子、
英語教育を行ううえでの学校の状況、課題、
教員の負担感、子どもの変化、
教員の変化、英語教育に対する評価

● 英語教育全般に対する意見

英語教育に対する賛否、身につけるべき英語力、
英語教育で重要なこと、英語教育に対する意見、
英語教育に関する意識、望ましい開始学年

contents

調査概要	2
回答者・勤務校の特性	3
1 英語教育の状況	
1 英語教育の実施率	4
2 英語教育の年間時数	5
3 英語教育の開始時期	5
4 英語教育の指導者	6
5 英語教育に関する校内研修	8
6 英語教育の内容	9
7 英語教育の現状	10
8 英語教育の課題	11
9 教員の負担感	12
10 英語教育に対する評価	12

2 教員の意見

1 英語教育に対する賛否	13
2 英語教育で重要なこと	13
3 望ましい開始学年	14
4 英語教育に対する意見	14
5 英語教育に関する意識	15

回答者・勤務校の特性

回答者の特性

● 性別

男性 69.5%
女性 30.1%
無答不明 0.3%

● 年齢

35歳未満 1.9%
35～40歳未満 4.7%
40～45歳未満 19.2%
45～50歳未満 42.1%
50～55歳未満 26.5%
55～60歳未満 5.1%
60歳以上 0.0%
無答不明 0.5%

● 担任している学年

1年生 3.6%
2年生 3.5%
3年生 3.4%
4年生 2.9%
5年生 4.0%
6年生 5.9%
それ以外 3.6%
担任はしていない 66.8%
無答不明 6.1%

● 英語教育の担当経験の有無

現在、担当している 18.6%
以前、担当していたが今は担当していない 27.6%
担当したことがない 53.0%
無答不明 0.8%

● 学校の種類

英語教育に関する研究開発学校(研究開発指定校を含む) 2.3%
英語教育に関する特区にある学校 5.7%
それ以外 90.0%
無答不明 1.9%

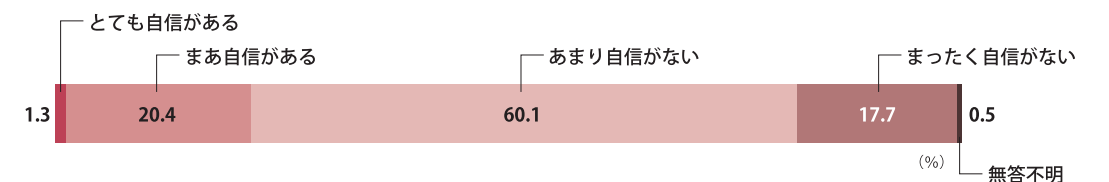
英語の好き嫌い

Q あなたは、英語が好きですか。

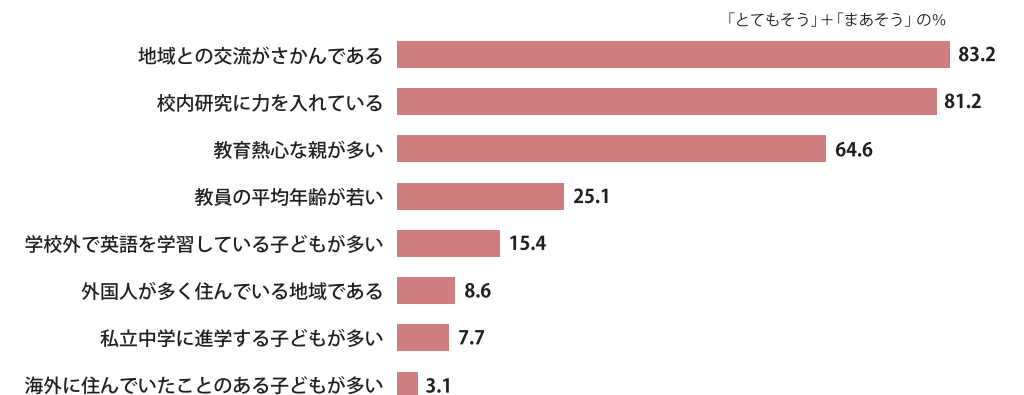


英語の指導に対する自信

Q あなたは、英語を指導することに自信がありますか。



勤務校の特徴

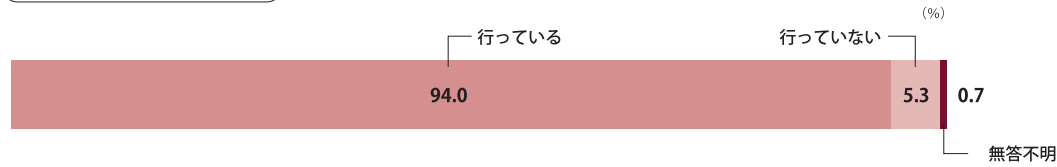


1 | 英語教育の実施率

ほとんどの公立小学校が、何らかの形で英語教育を行っている。
1・2年生では8割、3～6年生では9割以上で実施されている。

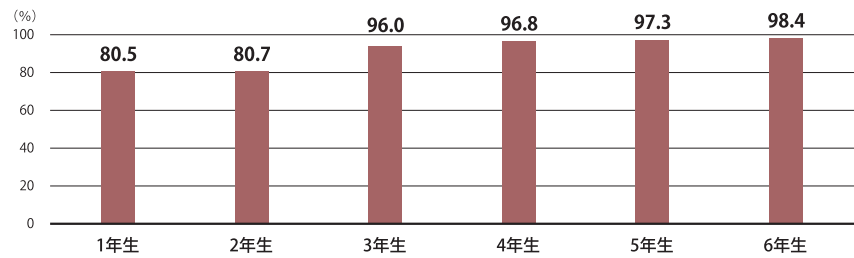
Q 貴校では、何らかの形で英語教育を行っていますか。

図1-1 英語教育の実施の有無 (n=3,503人)



Q 英語教育を行っているのは何年生ですか。

図1-2 学年別実施率



*英語教育を「行っている」学校 (3,292人) のみ対象。
*「英語教育を行っているのは何年生ですか。また、教育課程上の位置づけは何にあたりますか」という問いで、1つでも○がついていれば、その学年で英語教育を行っているものとみなした。

Q 教育課程上の位置づけは何にあたりますか。

表1-1 教育課程上の位置づけ

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
総合的な学習の時間	—	—	89.1	89.6	90.3	91.6
特別活動(クラブ活動や学校行事など)	14.3	14.4	2.2	5.1	5.3	5.3
教科もしくはそれに準じるもの	43.5	43.5	6.2	6.1	6.0	6.0
朝学習	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7
その他(教育課程外の時間)	24.8	24.8	2.3	2.4	2.4	2.4

*複数回答。
*英語教育を「行っている」学校 (3,292人) のみ対象。

何らかの形で英語教育を行っているかどうかを聞いたところ、「行っている」と回答した学校は94.0%であった(図1-1)。また、学年別の実施率をみると、低学年(1・2年生)では8割以上、中学年(3・4年生)、高学年(5・6年生)で

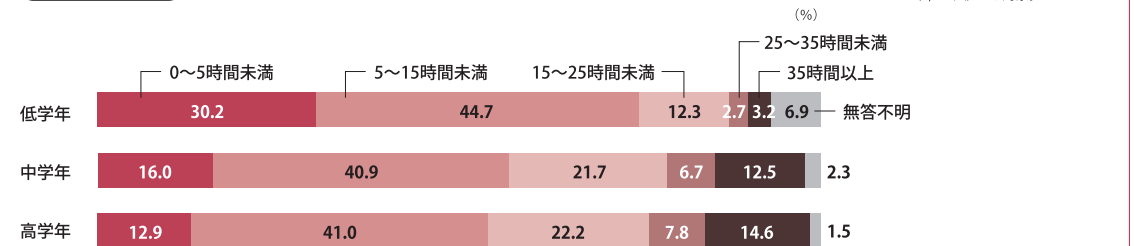
はほぼすべての学校で何らかの英語教育が行われていることがわかる(図1-2)。英語教育は、低学年では「教科もしくはそれに準じるもの」、中・高学年では「総合的な学習の時間」で行われているという回答が多い(表1-1)。

2 | 英語教育の年間時数

年間時数は、15時間未満の学校が過半数を占める。

Q 英語教育は年間どれくらい行っていますか。

図1-3 年間時数



*英語教育を「行っている」学校 (3,292人) のみ対象。

英語教育の年間時数を、低・中・高学年それぞれについてたずねたところ、「5～15時間未満」という回答がもっとも多かった。ただし、学年が上がるにつれて時間数も増え、

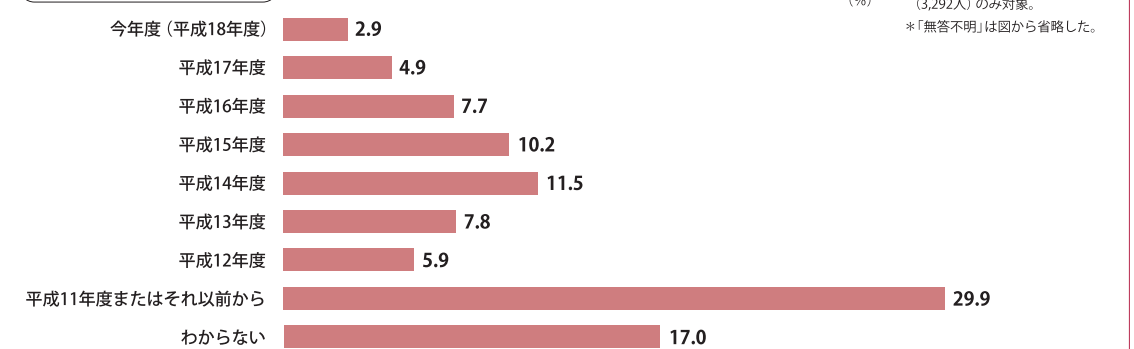
中学年・高学年では、「15～25時間未満」「25～35時間未満」「35時間以上」という回答も多くなる。

3 | 英語教育の開始時期

4割以上の学校が、平成14年度より前から英語教育を行っている。

Q 貴校で英語教育を開始したのはいつですか。

図1-4 英語教育の開始時期



*英語教育を「行っている」学校 (3,292人) のみ対象。
*「無答不明」は図から省略した。

英語教育の開始時期は、「平成11年度またはそれ以前から」が3割で、もっとも多い。「平成12年度」「平成13年度」も

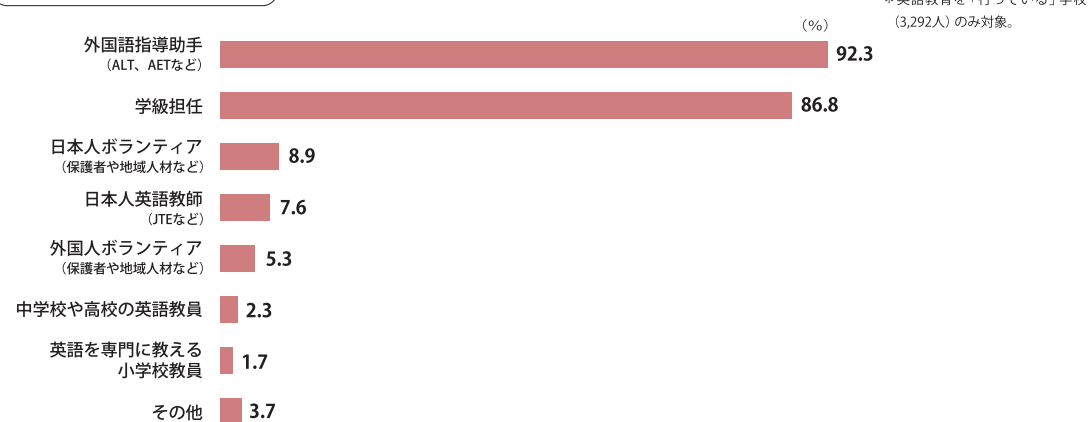
含めると、4割以上が平成14年度(現行の学習指導要領施行)より前から実施している。

4 | 英語教育の指導者

ほとんどの学校で、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」と「学級担任」が授業に関わっている。中心となって教えているのは「外国語指導助手（ALT、AETなど）」であることが多い。

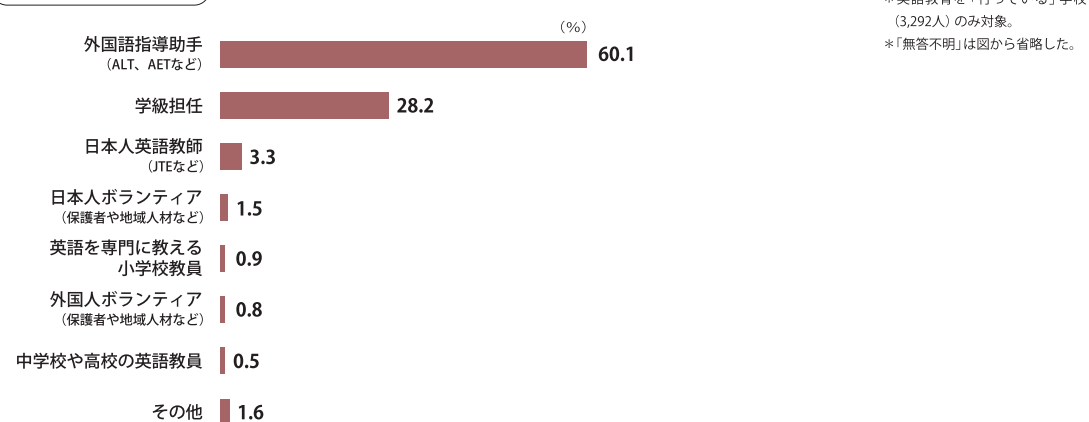
Q 貴校では、どなたが英語教育を行っていますか。

図1-5 英語教育に関わっている人



Q 実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか。

図1-6 中心となる指導者



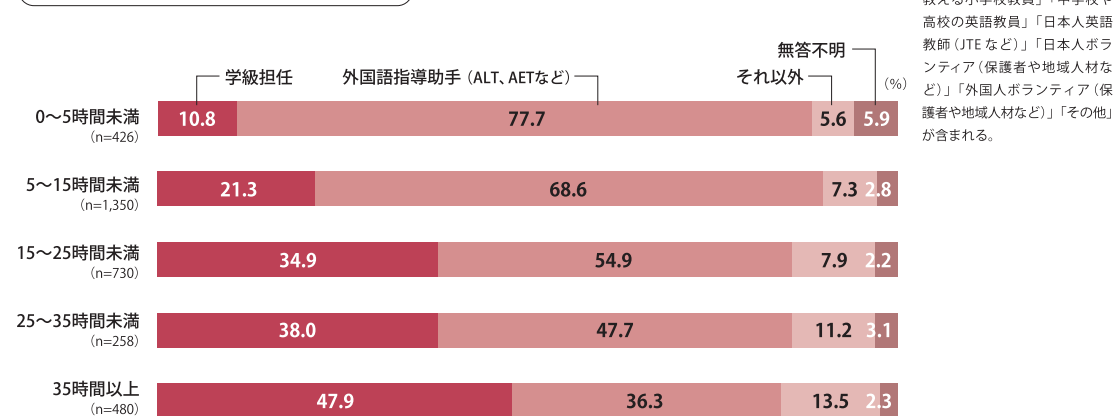
英語教育を行っている人についてみると、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」「学級担任」がいずれも9割程度であり、ほとんどの学校で両者が英語教育を行っていることがわかる（図1-5）。ただし、中心となっている指導者を1人

だけ選んでもらったところ、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」が6割に達し、「学級担任」の2倍にのぼる（図1-6）。

英語教育の年間時数によって、中心となる指導者は異なっている。

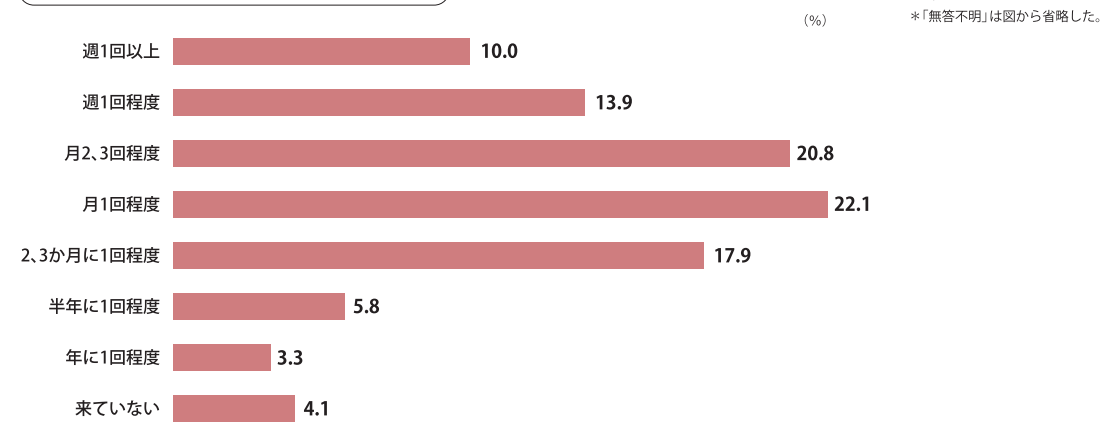
Q 実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか。

図1-7 中心となる指導者（高学年の年間時数別）



Q 貴校には、どのくらいの頻度で外国語指導助手（ALT、AETなど）が来校していますか。

図1-8 外国語指導助手（ALT、AETなど）の来校頻度



高学年の英語教育の年間時数別に、中心となっている指導者についてみると、年間15時間未満（月1回程度）の学校では「外国語指導助手（ALT、AETなど）」である場合が多い。一方で、年間35時間以上（週1回程度）の学校では、

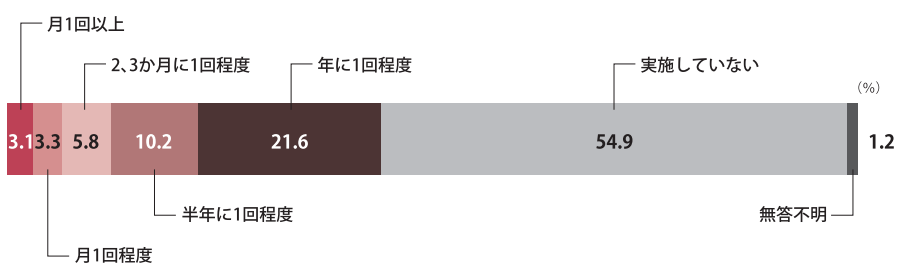
「学級担任」が中心となっている場合が多い（図1-7）。また、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」の来校頻度は「月1回程度」がもっとも多い（図1-8）。

5 | 英語教育に関する校内研修

英語教育に関する校内研修を行っている学校は、全体の半数に満たない。「外国語指導助手 (ALT、AETなど)」が中心に指導している学校では、研修を実施していない割合が高い。

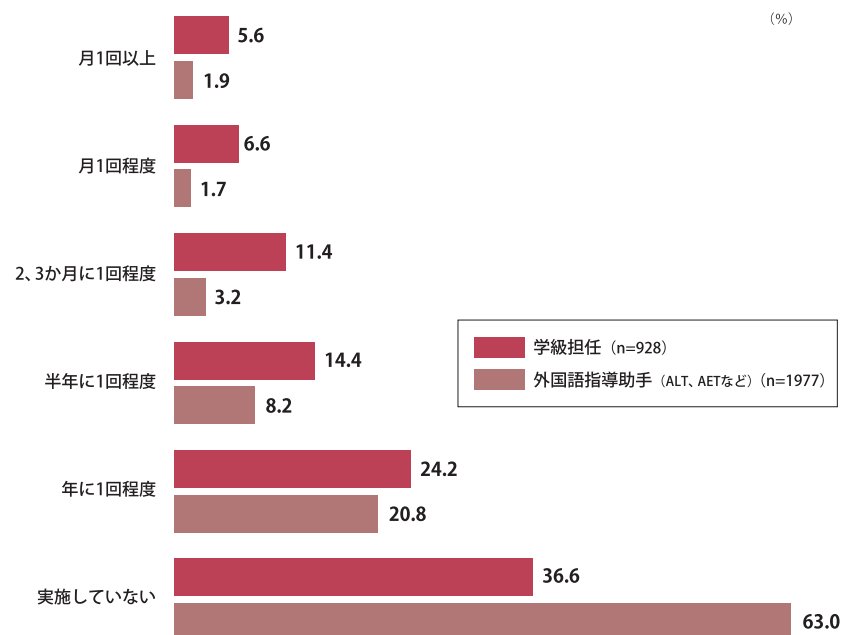
Q 貴校では、英語教育に関する校内研修はどれくらいの頻度で実施していますか。

図1-9 校内研修の頻度



* 英語教育を「行っている」学校 (3,292人) のみ対象。

図1-10 校内研修の頻度 (中心となる指導者別)



* 「無答不明」は図から省略した。

英語教育に関する校内研修の実施頻度をたずねたところ、「実施していない」学校が過半数を占め、実施している学校でも「年に1回程度」がもっとも多い (図1-9)。とくに、「外国語指導助手 (ALT、AETなど)」が中心となって指導し

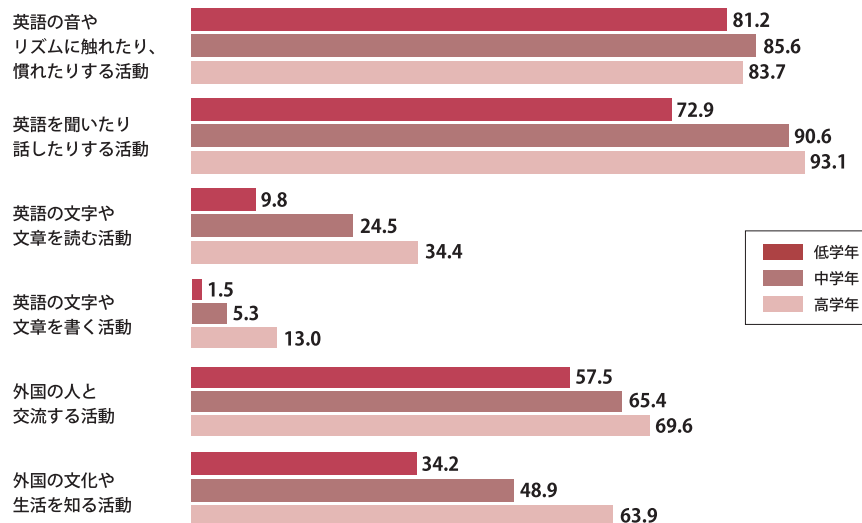
ている学校では、校内研修があまり行われていない。一方で、「学級担任」が中心となって指導している学校では、6割以上が校内研修を実施している (図1-10)。

6 | 英語教育の内容

「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりする活動」「英語を聞いたり話したりする活動」を行っている学校が多い。高学年では、3割以上が「英語の文字や文章を読む活動」を行っている。

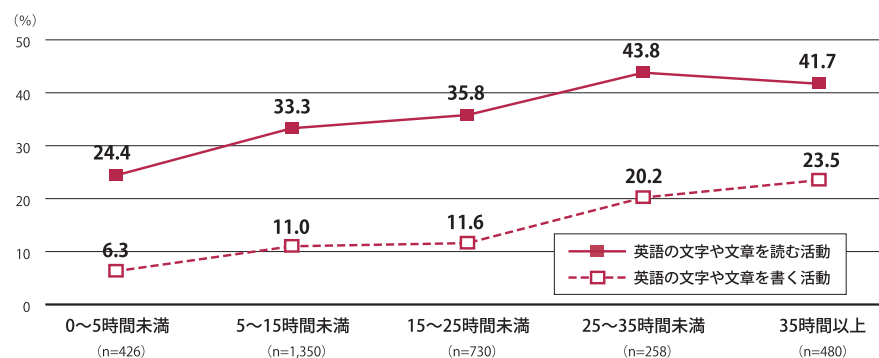
Q 貴校では、どのような英語教育を行っていますか。

図1-11 英語教育の内容



* 低学年・中学年・高学年それぞれについて、行っている内容をすべて選択。
* 英語教育を「行っている」学校 (3,292人) のみ対象。

図1-12 高学年の英語教育の内容 (高学年の年間時数別)



どのような英語教育を行っているかをたずねたところ、低学年では「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりする活動」「英語を聞いたり話したりする活動」を中心に、「外国の人と交流する活動」や「外国の文化や生活を知る活動」なども多い。中学年・高学年では、それらの活動に加え、

「英語の文字や文章を読む活動」も3割前後で行っている (図1-11)。とくに高学年について、年間時数別にみると、時間数が増えるにつれて、文字指導を行う割合が増えることがわかる (図1-12)。

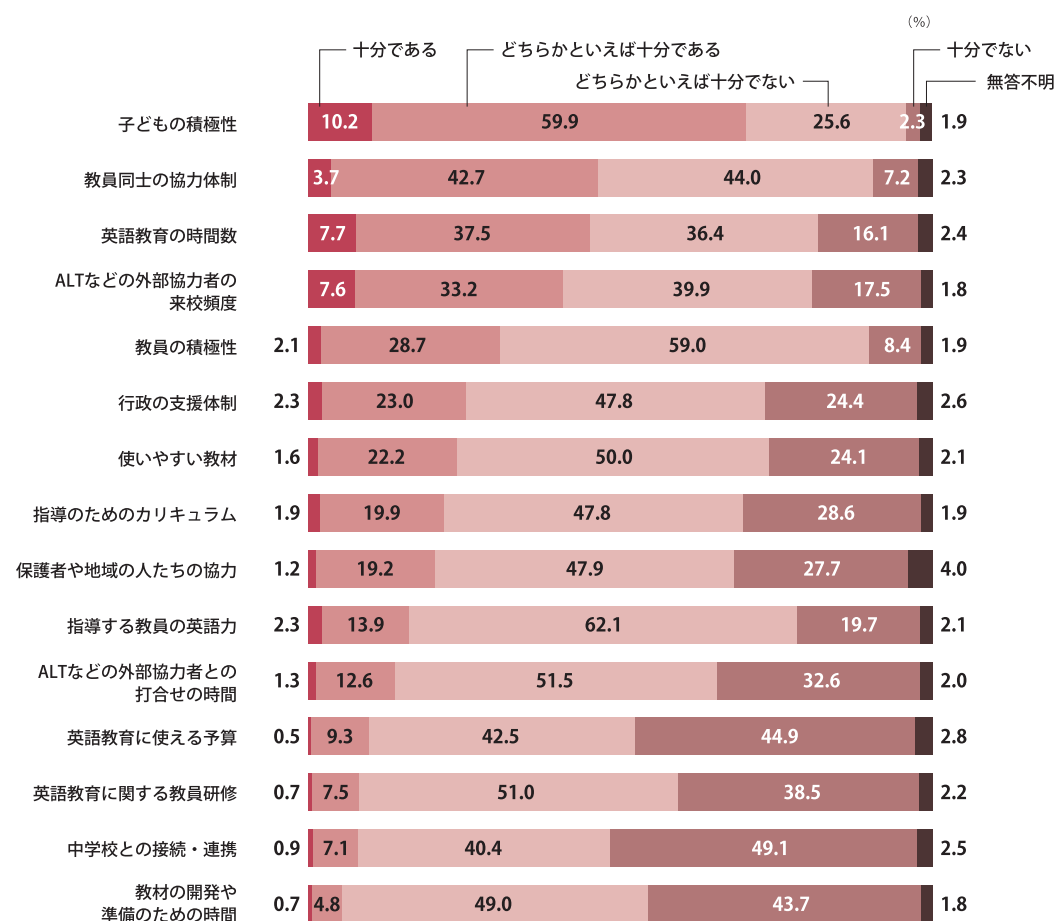
7 | 英語教育の現状

7割の教員が、英語教育に対する「子どもの積極性」は十分と回答している。しかし、それ以外のすべての項目で、十分という回答が半数を下回っている。

Q 英語教育を行ううえで必要となる条件などについて、貴校の状況は十分だと思いますか。

図1-13 英語教育の現状

*英語教育を「行っている」学校 (3,292人)のみ対象。



英語教育を行ううえで必要となる条件が十分かどうかをたずねたところ、「十分である」と「どちらかといえば十分である」の合計で半数を超えたのは「子どもの積極性」(70.1%)のみであった。以下、「教員同士の協力体制」「英語教育の時間数」「ALTなどの外部協力者の来校頻度」が

4割台で続く。一方、「教材の開発や準備のための時間」が5.5%でもっとも少なく、「中学校との接続・連携」「英語教育に関する教員研修」「英語教育に使える予算」も十分という回答は1割に満たない。

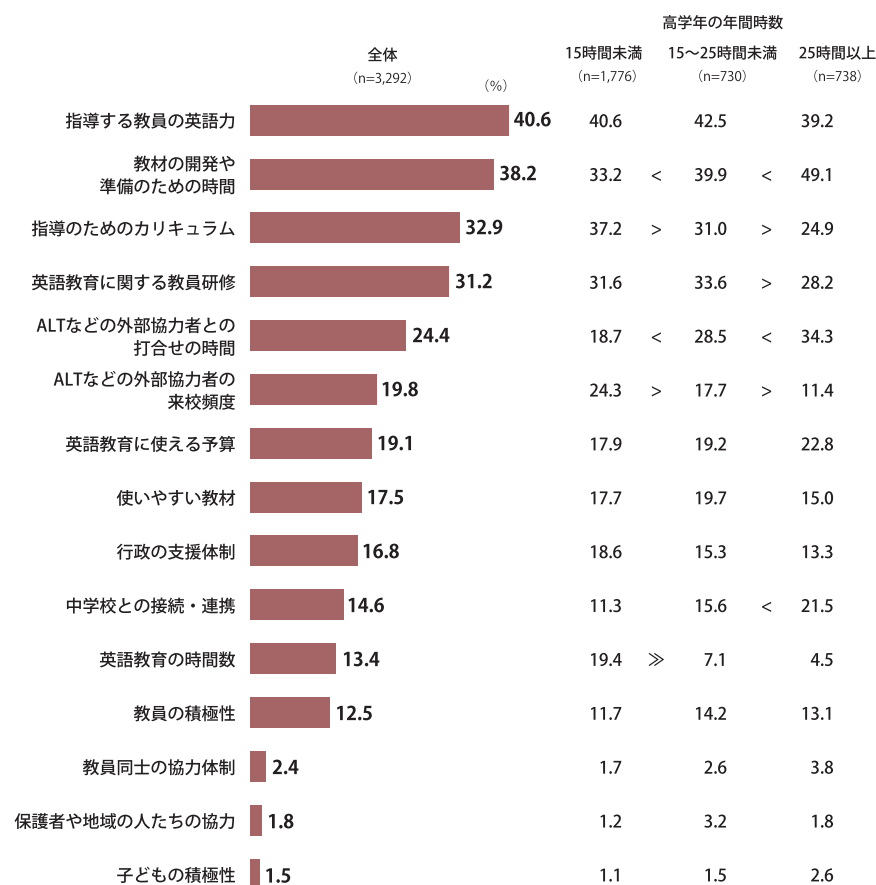
8 | 英語教育の課題

「指導する教員の英語力」や「教材の開発や準備のための時間」を課題にあげる教員が多い。また、英語教育の年間時数によって、課題に違いがある。

Q とくに課題だと感じていることは何ですか。

図1-14 英語教育の課題

*15項目の中から3つまで選択。
*英語教育を「行っている」学校 (3,292人)のみ対象。
* < > は5ポイント以上の差があったもの、< > は10ポイント以上の差があったもの。



英語教育を行ううえでの課題を3つまで選択してもらったところ、4割が「指導する教員の英語力」「教材の開発や準備のための時間」を、3割が「指導のためのカリキュラム」「英語教育に関する教員研修」をあげている。高学年について、英語教育の年間時数別にみたところ、時数が多いと、教材準備の時間やALTなどの打合せ時間を課

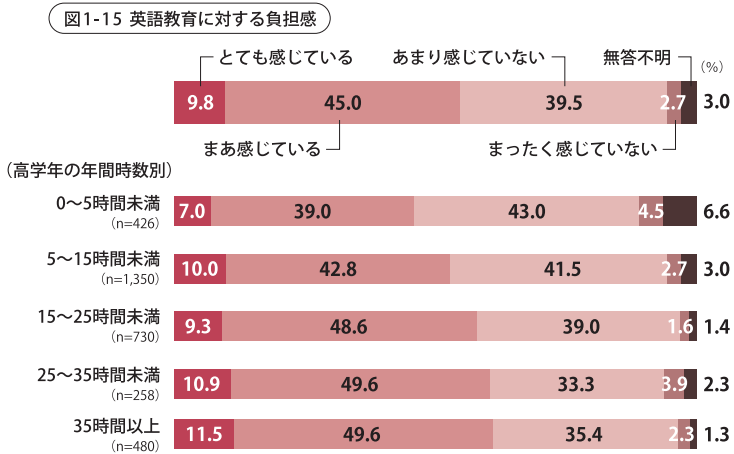
題にあげる割合が高い傾向にある。反対に、時数が少ない場合には、カリキュラムやALTなどの来校頻度、さらに英語教育の時間数そのものをあげる割合が高い。英語教育をどれくらい行っているかによって、認識される課題は異なっている。

2 教員の意見

9 | 教員の負担感

英語教育を担当している教員の負担感については、「感じている」という回答が半数を超える。

Q 貴校で英語教育を担当している教員は、英語教育に負担を感じていると思いますか。

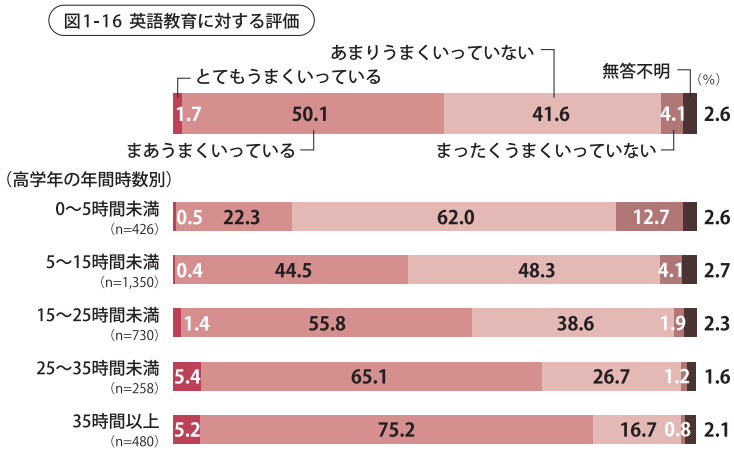


英語教育に対して、担当している教員に負担感があると思うかどうかをたずねたところ、「感じている(とても+まあ)」との回答が54.8%で、「感じていない(あまり+まったく)」(42.2%)よりもやや多かった。また、高学年の年間時数別では、時数が多いと、負担感を「感じている」との回答が若干多くなる。

10 | 英語教育に対する評価

年間時数が多い学校ほど、英語教育が「うまくいっている」と回答する割合が高い。

Q 総合的にみて、貴校の英語教育はうまくいっていると思いますか。

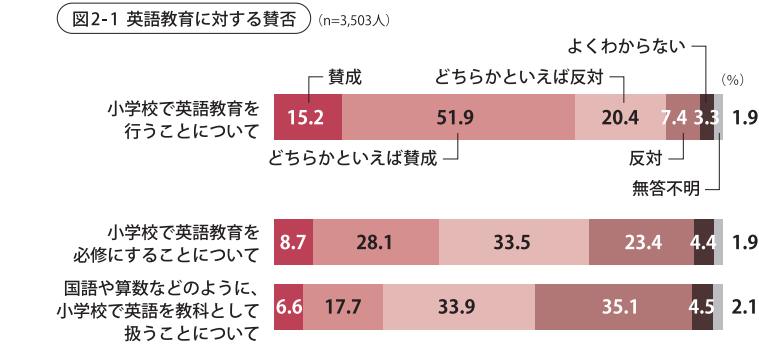


英語教育がうまくいっているかどうかについてたずねたところ、評価はほぼ半数ずつで拮抗している。これを高学年の年間時数別にみると、「0~5時間未満」の学校では「うまくいっている(とても+まあ)」という回答は22.8%だが、「35時間以上」だと80.4%である。時数が多い学校ほど、「うまくいっている」という評価が多いことがわかる。

1 | 英語教育に対する賛否

3人に2人の教員が「英語教育を行うこと」に賛成しているが、必修化や教科化に対して賛成する教員は少ない。

Q あなたは以下のことについて賛成ですか、反対ですか。

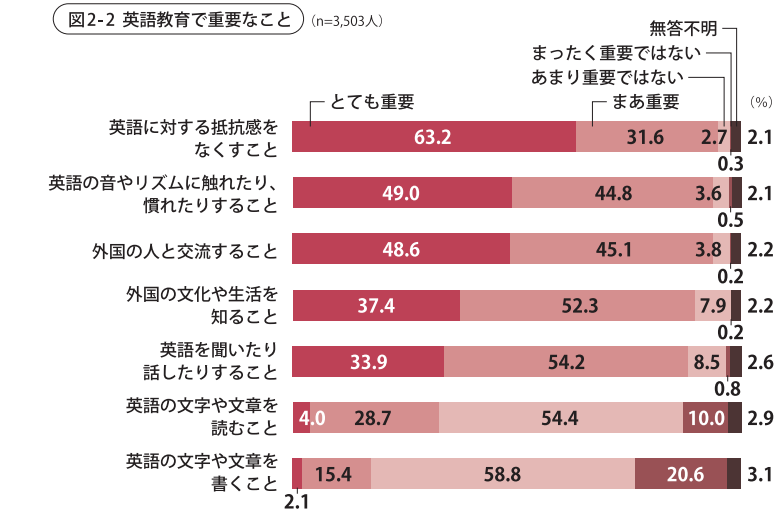


英語の扱いについて賛否をたずねたところ、「英語教育を行うこと」には67.1%が「賛成(賛成+どちらかといえば賛成)」しており、教えること自体への抵抗感は少ないようである。ただし、「必修にすることに賛成するのは36.8%、「教科として扱うこと」に賛成するのは24.3%にとどまり、必修化、教科化になると、反対する教員が多くなる。

2 | 英語教育で重要なこと

9割以上が「抵抗感をなくすこと」「音やリズムに触れたり、慣れたりすること」「外国の人と交流すること」が重要だと考えている。

Q 小学校で英語教育を行うとしたら、次のようなことはどれくらい重要だと思いますか。



「重要(とても+まあ)」という回答が多いのは、「英語に対する抵抗感をなくすこと」「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりすること」「外国の人と交流すること」で、これらは9割を超える。これに対して、「英語の文字や文章を読むこと」「英語の文字や文章を書くこと」は、「重要」と考える割合が相対的に少ない。

3 | 望ましい開始学年

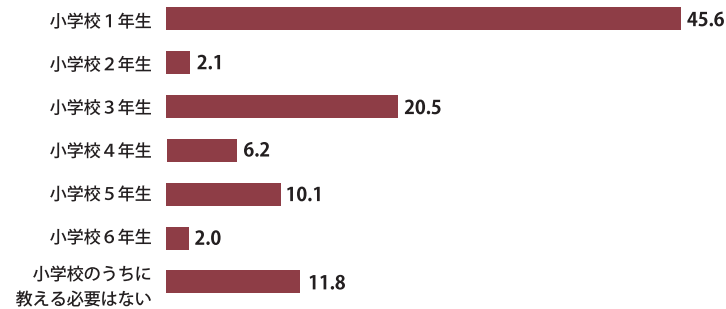
「小学校1年生」という回答がもっとも多く、45.6%であった。これに、「小学校3年生」20.5%が続く。「教える必要はない」は11.8%で、少ない。

英語教育を行う場合にどの学年から始めるのがよいかたずねたところ、「小学校1年生」がもっとも多く、「小学校3年生」がそれに続いた。教員の多くは、低学年か中学年には始めるのがよいと考えているようであり、「教える必要はない」という回答は少なかった。

教育内容の決め方についてたずねたところ、「国が定めた方がいい」51.6%、「各学校や教育委員会が判断すべき」46.0%と、意見が二分された。また、指導者については、「学級担任が教えるのがよい」25.0%に対して、「専門の先生（専科）が教えるのがよい」が73.5%と多数を占めた。

Q 小学校で英語教育を行う場合、どの学年から開始するのがよいと思いますか。

図2-3 望ましい開始学年 (n=3,503人)



*「無答不明」は図から省略した。

4 | 英語教育に対する意見

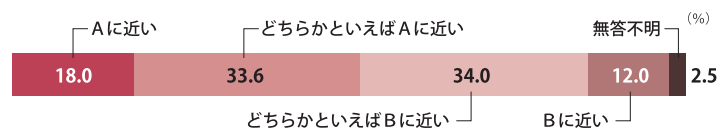
教育内容を国が定めるべきか、地方や学校が判断すべきかをたずねたところ、教員の意見は二分された。

Q 次のような英語教育に関する2つの意見のうち、あなたのお考えに近いのはどちらですか。

図2-4 英語教育に対する意見 (n=3,503人)

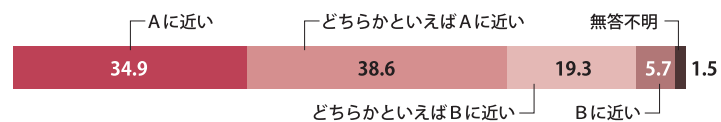
1 教育内容について

A: どの小学校でも同じ英語教育を受けられるように、教育内容は国が定めた方がいい
B: 小学校での英語教育の内容は、地域や学校の実態に応じて各学校や教育委員会が判断すべきだ



2 指導者について

A: 小学校では、英語は専門の先生（専科）が教えるのがよい
B: 小学校では、英語は学級担任が教えるのがよい

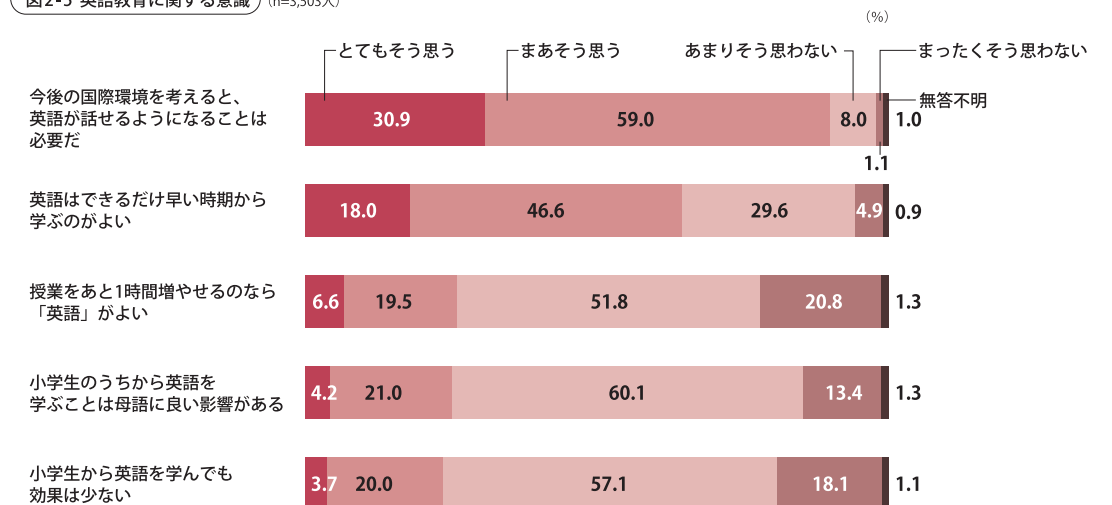


5 | 英語教育に関する意識

89.9%が「英語が話せるようになることは必要」と考え、64.6%が「できるだけ早い時期から学ぶのがよい」と考えている。一方、「授業をあと1時間増やせるのなら『英語』がよい」は26.1%しか肯定していない。

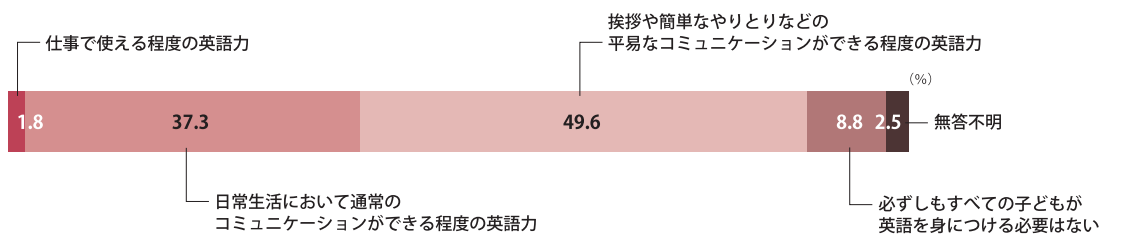
Q 英語教育について、次のような意見がありますが、あなたはどのように考えますか。

図2-5 英語教育に関する意識 (n=3,503人)



Q すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力は、どの程度だと思いますか。

図2-6 身につけるべき英語力 (n=3,503人)



「英語が話せるようになることは必要だ」「できるだけ早い時期から学ぶのがよい」は、「そう思う（とても+まあ）」という回答が多く、英語の必要性を感じている教員は多い。しかし、「授業をあと1時間増やせるのなら『英語』がよい」と考えているのは26.1%であり、最優先で英語を取り入れるべきと考えている教員は少ないことがわかる（図2-5）。

また、すべての子どもが身につけるべき英語力についてたずねたところ、「平易なコミュニケーションができる程度」が49.6%でもっとも多く、「通常のコミュニケーションができる程度」が37.3%が続いた。「英語を身につける必要はない」は8.8%で少なく、ここでも多くの教員が英語の必要性を感じている様子が見える（図2-6）。